

予算及び主な事業の概要

1. 福祉子ども部・健康保険部の予算の概要
2. 福祉子ども部の主な事業の内容
3. 健康保険部の主な事業の内容

予算及び主な事業の概要

1. 福祉子ども部・健康保険部予算の概要 <当初1次補正後>

・ 予算総額

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度比%
市予算総額 A	113,460,901	108,069,048	5.0
民生費(福祉子ども部)予算額 B	39,279,868	34,683,773	13.3
民生費(健康保険部)予算額 C	13,724,919	12,970,213	5.8
衛生費(健康保険部)予算額 D	3,660,688	4,483,820	△ 18.4
教育費(福祉子ども部)予算額 E	2,519,933	2,152,060	17.1
両部予算総額 B+C+D+E	59,185,408	54,289,866	9.0
対市割合 B+C+D+E/A	52.2%	50.2%	—

(特別会計)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度比%
福祉子ども部			
母子寡婦福祉資金貸付事業	120,000	96,000	25.0
健康保険部			
国民健康保険事業	33,596,800	33,546,900	0.1
後期高齢者医療事業	4,132,000	4,211,000	△ 1.9
介護保険事業	27,003,000	26,500,000	1.9
病院事業債管理	1,069,557	1,420,515	△ 24.7

・ 支出科目別予算額(一般会計)

科 目		予 算 額	内 訳		
			福祉子ども部	健康保険部	他 部 局
民生費 1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	696,218	572,495	123,423	300
	2 障害福祉費	9,729,812	8,957,426	772,386	—
	3 障害者福祉施設運営費	810,579	810,579	—	—
	4 老人福祉費	4,381,708	—	4,381,708	—
	5 国民年金費	51,940	—	51,940	—
	6 国民健康保険事業特別会計繰出金	2,383,000	—	2,383,000	—
	7 介護保険事業特別会計繰出金	3,997,000	—	3,997,000	—
	8 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	682,800	—	682,800	—
	小 計	22,733,057	10,340,500	12,392,257	300
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	2,002,665	893,019	1,109,646	—
	2 児童措置費	5,460,081	5,460,081	—	—
	3 公立保育所費	2,072,705	2,072,705	—	—
	4 民間保育施設費	11,202,672	11,202,672	—	—
	5 母子福祉費	1,825,577	1,602,561	223,016	—
	6 児童クラブ費	955,911	955,911	—	—
	7 児童館費	72,981	72,981	—	—
	8 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	24,700	24,700	—	—
	小 計	23,617,292	22,284,630	1,332,662	0
3 生活保護費	1 生活保護総務費	319,549	319,549	—	—
	2 扶助費	6,335,189	6,335,189	—	—
	小 計	6,654,738	6,654,738	0	0
民生費 計		53,005,087	39,279,868	13,724,919	300
衛生費 1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	273,908	—	273,908	—
	2 予防費	866,541	—	866,541	—
	3 総合保健センター運営費	426,381	—	426,381	—
	4 母子保健費	581,942	—	581,942	—
	5 健康増進費	328,705	—	328,705	—
	6 環境衛生費	318,937	—	231,211	87,726
	7 市立大津市民病院費	952,000	—	952,000	—
衛生費 計		3,748,414	0	3,660,688	87,726
教育費 1 教育総務費	1 教育指導費	1,007,432	38,999	—	968,433
	2 教育振興費	98,320	1,779	—	96,541
	3 教育センター費	93,977	9,125	—	84,852
	小 計	1,199,729	49,903	0	1,149,826
2 幼稚園費	1 幼稚園管理費	1,643,733	1,643,733	—	—
	2 幼児教育振興費	803,186	803,186	—	—
	小 計	2,446,919	2,446,919	0	0
3 保健体育費	1 保健体育総務費	294,833	23,111	—	271,722
	小 計	294,833	23,111	0	271,722
教育費 計		3,941,481	2,519,933	0	1,421,548
福祉子ども部・健康保険部 合計		60,694,982	41,799,801	17,385,607	1,509,574

2. 福祉子ども部の主な事業の内容

福祉政策課

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
1. 社会福祉振興事業	125,285	128,227	133,689		民間福祉活動の積極的な展開を期するため、大津市社会福祉協議会に対し、補助を行う。また、更生保護事業を推進する団体に対し、補助を行う。 1. 社会福祉協議会 131,429 千円 2. その他の団体 2,260 千円
2. 民生委員児童委員活動推進事業	50,118	49,729	51,916	国 94	民生委員児童委員活動強化のため活動の助成、研修会の実施、民生委員児童委員協議会連合会等の助成事業を行う。 1. 民生委員児童委員活動推進費 38,578 千円 2. 民生委員児童委員協議会連合会助成 10,467 千円 3. その他 2,871 千円
3. 戦傷病者戦没者遺族等援護事務並びに追悼事業	398	659	538	県 204	旧軍人及び戦没者遺族に対し、恩給法、援護法等による各種給付の請求進達事務を行うとともに戦没者遺族への慰霊事務を行う。
4. 旧大津陸軍墓地整備事業	1,099	1,048	1,071		戦没者の霊を護るため、近畿財務局大津財務事務所長より無償貸付を受け、市が管理している。日常の清掃等は、大津陸軍墓地護持奉賛会の奉仕活動によるところが大きい。追悼事業は春秋に市社協等により実施される。本市も植栽等の整備を行っている。 土 地 5,862.20 m² 立 木 竹 17.43 m² 工作物諸標 19 個 諸 工 作 物 560 個
5. 災害による被災者援護対策事業	300	600	300		台風等自然災害による罹災者に対しては「大津市災害弔慰金の支給等に関する条例」により援護を行うこととなっているが、その規模が同条例の適用外となる被災者に対し「大津市罹災見舞金等交付要綱」により見舞金等を交付し、市民の福祉及び生活の安定に努める。 罹災見舞金 全焼・全壊 100 千円/1 世帯 半焼・半壊 50 千円/1 世帯 床上浸水等 20 千円/1 世帯 弔慰金 死亡 150 千円/1 人

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
6. 地域福祉基金活用 事業	2,198	2,198	2,198	財 315	平成3年度にふるさと創生基金の福祉版として設置された地域福祉基金の運用益を利用して、在宅福祉等の普及・向上及びボランティア活動の活発化等を推進する。
7. 社会福祉管理事業	6,531	9,349	25,372	寄 10 財 74	社会福祉事業推進に要する経費 1.福祉基金積立金 84千円 2.社会福祉大会 127千円 3.管理事業事務費 25,161千円
8. 社会福祉管理事業	100,093	105,010	107,336		職員給与費 12人
9. ふれあいプラザ管理運 営事業	42,114	42,729	41,666	諸 2,401	市民の福祉の増進及び交流の促進を目的として各種会議室等の貸館業務、中すこやか相談所や中地域包括支援センター等の相談業務、福祉用具の展示等のふれあいプラザの管理運営を行う。 平成18年度より貸館業務は指定管理者制度を導入した。
10. 成年後見制度利用 支援事業	12,931	13,022	13,049	諸 38 国 6,448	判断能力が不十分で、身寄りがない等の理由で申立できない認知症高齢者等が成年後見制度を利用することができるように支援し、もって権利擁護を図る。
11. 地域福祉活動推進 事業	299	253	259		大津市地域福祉計画の推進のため、新たな取り組みを支援する。
12. 国民生活基礎調査 事業費	140	109	842	国 842	毎年行われる統計調査で、国から委託され実施している。
13. ふれあいセンター 管理運営費	25,037	32,073	27,924	使 98	市内5箇所のふれあいセンターにおいて、市民の福祉活動の増進と市民交流促進を図るために貸館業務を行っている。
14. 生活困窮者自立支援 事業費	49,896	49,881	50,291	国 33,893	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対する支援を行っている。
15. 災害ボランティアセン ター運営事業費	3,600	3,600	3,200		災害時等被災住民の生活再建を円滑に進めるため、常設型災害ボランティアセンターを設置。
合 計	420,039	438,487	459,651	国 41,277 県 204 財 389 寄 10 諸 2,439 使 98	

福祉指導監査課

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
1. 指導監査事業	1,046	4,441	1,709	一般財源	社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査、並びに指定居宅サービス事業者等への指導を行う。 1. 指導監査事業費 1,709 千円

障害福祉課

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
1. 障害福祉サービス事業	4,376,058	5,414,611	5,693,391	分 72 国 2,842,553 県 1,421,276	介護給付費・訓練等給付費等、障害者総合支援法に基づく法定扶助
2. 補装具給付事業	77,254	90,758	78,708	国 38,925 県 19,891	身体上の障害を補うための装具の給付費
3. 自立支援医療給付事業	363,152	391,798	369,626	国 184,290 県 92,145	人工透析等の更生医療に係る医療給付費
4. 自立支援医療給付事業(育成医療)	8,080	6,860	6,090	国 3,022 県 1,511	児童に対する確実な医療効果が期待できる医療の費用の給付
5. 療養介護医療費	50,398	52,293	51,739	国 25,834 県 12,917	療養介護のうち医療に係る給付費
6. 就労継続・就労移行支援サービス事業	302,736	391,906	307,978	国 153,731 県 76,865	就労継続 A 型・就労移行支援サービスに係る法定扶助
7. 障害児サービス事業	426,958	974,099	1,189,338	国 592,988 県 296,494	児童発達支援・放課後等デイサービス等、児童福祉法に基づく法定扶助
8. 日常生活用具給付事業	79,701	103,684	97,425	国 27,774 県 13,729	日常生活上の利便のための用具の給付費
9. 障害者移動支援事業	198,450	242,089	226,796	国 55,951 県 27,975	ガソリン・タクシー利用助成及び外出時の移動支援に係る事業費
10. 障害者相談支援事業	107,685	115,910	112,368	国 18,030 県 9,013	福祉サービス利用相談支援等を行う委託費等に係る事業費
11. 入浴サービス事業	31,776	49,098	41,328	国 11,757 県 5,878	重度肢体不自由者等の訪問入浴サービス及び施設入浴サービス事業費
12. 住宅・自動車改造事業	3,172	4,487	4,112	県 616	身体障害者の住宅改造助成、自動車改造助成等に係る事業及び家具転倒防止対策事業
13. 意思疎通支援事業	9,157	10,744	11,037	国 3,037 県 1,544	手話通訳者の設置、派遣及び手話奉仕員養成講座の開催等に係る事業費
14. 地域活動支援センター事業	21,720	21,720	21,720	国 3,987 県 1,993	地域活動支援センター I 型の運営委託料
15. 日中一時支援事業	82,880	157,467	132,867	国 38,425 県 19,212	障害児者の日中一時預かりによる支援に係る委託料

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳		事業概要説明
	当 初	補正後				
16. 地域移行支援事業	6,300	6,300	6,300	国 1,792 県 896		入居が困難な障害者に対する居住サポート事業及び精神障害者の退院促進支援事業
17. 特別障害者手当等支給事業	119,476	135,452	128,262	国 96,196		重度障害者(児)への特別障害者手当等の給付費
18. 特別児童扶養手当支給事業	901	940	901	国 901		特別児童扶養手当の支給事務費
19. 障害福祉サービス事業所等運営補助事業	59,599	65,650	65,333	県 11,190		障害福祉サービス事業所等に係る経費の補助
20. 働き・暮らし応援センター運営事業	2,763	2,763	2,763			障害者の就労支援等を専門的に行う働き・暮らし応援センターの運営補助
21. 社会的事業所等補助事業	44,984	44,296	44,180	県 15,950		社会的事業所等の運営補助
22. グループホーム等運営・補助事業	5,672	5,830	7,091	県 1,591		知的障害者自立生活支援ホームの運営補助
23. 障害児地域活動支援事業	1,891	1,891	1,678	県 349		サマースクール運営に係る負担金
24. 心身障害者福祉対策事業	51,083	54,650	54,083	国 1,196 県 680		障害者総合支援法施行事務、社会福祉審議会障害者専門分科会設置等にかかる経費
25. 障害者支援施設整備事業	55,206	91,560	23,200	国 15,466 債 6,100		障害者施設の整備に係る事業費
26. 認定審査事業費	14,268	20,537	18,714			障害支援区分の認定審査、身体障害者手帳発行にかかる経費
27. 北部知的障害者複合施設事業費	7,758	7,758	—			
28. 障害者日中活動の支援事業費	16,367	9,484	6,920	県 3,460		障害福祉サービス事業所の機能強化に係る経費
29. 重度障害者地域包括支援事業	89,455	110,711	101,628	県 34,780		重度心身障害者、強度行動障害者等の事業所に対する補助
30. 障害者福祉センター運営事業	23,955	24,044	24,126			障害者福祉センターの運営委託料(指定管理者:(社福)大津におの浜障害者福祉協会)
31. 管理運営事業	146,967	151,779	151,850			職員給与(22人)、嘱託報酬(11人)
合 計	6,785,822	8,761,169	8,981,552	分 72 国 4,115,855 県 2,069,955 債 6,100		

やまびこ総合支援センター

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
1. やまびこ総合支援センター運営費	290,672	281,743	279,394	使 110,184 県 2,776 諸 394	やまびこ総合支援センター管理運営費 職員給与費(34人) 218,789千円 管理費 60,605千円
2. 児童発達支援事業費	41,762	40,866	39,734	使 34,133 繰 4,082	児童発達支援センター(やまびこ園・ 教室 定員40名)、児童発達支援事業 所 北部子ども療育センター(わくわく教 室 定員30名)及び東部子ども療育セン ター(のびのび教室 定員20名、発達支 援療育 定員30名)の運営費
3. 障害福祉サービス事業 運営費	339,763	340,090	341,218	使 189,129 国 602 県 368 繰 7,834	障害者支援として、日中活動系及び 訪問系事業を行う施設の運営を社会福 祉法人に委託する。 ① 生活介護施設 「さくらはうす 定員60名」 ② 自立訓練、生活介護、日中一時 支援、入浴サービス 「ひまわりはうす 定員20名」 ③ 相談支援、ホームヘルプ、ナイト ケア等「生活支援センター」
4. 嘱託職員等雇用経費	120,581	131,443	126,107	使 47,516	やまびこ総合支援センター及び北部・ 東部子ども療育センターの嘱託職員(9 人)及び臨時職員(47人)の雇用経費
合 計	792,778	794,142	786,453	使 380,962 国 602 県 3,144 繰 11,916 諸 394	

生活福祉課

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
1. 生活保護施行事務事業	32,325	35,274	33,319	使 23 諸 1	生活保護法の施行に要する経費 1. 嘱託医師報酬 1,331千円 2. その他事務費 31,988千円
2. 生活保護自立促進等事業	22,193	24,678	22,415	国 18,805	被保護者の自立支援や生活保護適 正化事業に要する経費 1. 嘱託職員報酬 16,438千円 2. その他事務費 5,977千円
3. 生活困窮者自立促進事業	27,236	26,347	25,441	国 18,285	生活困窮者等が困窮状態から早急 に脱却することを支援するために実施 する事業に要する経費 1. 住居確保給付金 6,240千円 2. 嘱託職員報酬 2,046千円 3. その他事務費 17,155千円

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
4. 生活保護事業	6,390,363	6,851,984	6,335,189	国4,670,593 諸 69,227	生活保護法に基づき必要な保護を行 い被保護世帯の生活の安定と被保 護者の処遇の充実により自立助長を図 る。 1. 扶助費 6,327,760 千円 扶助の種類 金 額 構成比 ①生活扶助費 1,914,107 30.25% ②住宅扶助費 1,136,095 17.95% ③教育扶助費 20,350 0.32% ④介護扶助費 134,872 2.13% ⑤医療扶助費 2,968,924 46.92% ⑥出産扶助費 259 0.01% ⑦生業扶助費 25,561 0.40% ⑧葬祭扶助費 10,721 0.17% ⑨施設事務費 112,429 1.78% ⑩就労自立給付金 3,442 0.05% ⑪進学準備給付金 1,000 0.02% 2. 診療報酬等審査支払手数料 7,429 千円
5. 中国残留邦人支援事業	23,517	34,611	21,744	国 16,204 諸 12	市内在住の中国残留邦人等に対す る支援経費 11 世帯 17 名 (H31.4.1 現在)
6. 行旅病人行旅死亡 人取扱業務	400	298	271	諸 2	行旅病人及行旅死亡人取扱法により 救護者のない行旅中の病人及び引取 者のない行旅中の死亡人の取り扱いは 発生地 of 市町村の職務とされている。
7. 生活保護運営事業	232,323	229,815	238,374		職員給与費 41 人分
合 計	6,728,357	7,203,007	6,676,753	使 23 国 4,723,887 諸 69,242	

幼児政策課（幼稚園に関するものを除く）

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
1. 児童福祉管理事業	145,190	141,196	134,350	国 13,542 県 8,265	1. 職員給与費 (15 人) 89,219 千円 2. 児童福祉管理事業費 5,560 千円 3. 嘱託職員等雇用経費 39,571 千円

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
2. 職員研修事業	707	705	745	国 232	公立、民間保育所職員及び地域型 保育事業職員を対象とした研修の実 施
3. 公立保育所運営事業	2,028,070	1,995,506	2,036,644	使 420,750 国 18,973 県 19,917 等 3,718 分 313 線 1,330	1. 職員給与費(208人) 1,230,255 千円 2. 公立保育所運営事業費 240,881 千円 3. 嘱託職員等雇用経費 565,508 千円
4. 子ども・子育て支援 事業	15,695	18,487	13,232	国 1,842	1. 次期「子ども・子育て支援事業計 画」策定のためのニーズ調査 2. 保育士確保に向けた情報発信強化 業務 3. 幼保合同研修の実施
合 計	2,189,662	2,155,894	2,184,971	国 34,589 県 28,182 使 420,750 諸等 3,718 分 313 線 1,330	

保育幼稚園課（幼稚園に関するものを除く）

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
1. 児童福祉管理事業	147,916	152,631	225,852	国 951 県 53,373	1. 職員給与費(20人) 127,486 千円 2. 児童福祉管理事業費 90,288 千円 3. 嘱託職員等雇用経費 8,078 千円
2. 病児保育事業	48,349	67,425	59,897	国 19,948 県 19,948	児童福祉法第6条の3第13項に 規定する病児保育事業を実施する ために要する費用
3. 公立保育所維持 管理事業	8,681	8,115	28,861		公立保育所運営事業のうち施設 に係る経費
4. 公立保育所増築等 整備事業	27,979	34,197	7,200		公立保育所の増改築、修繕等に 要する費用
5. 民間保育所児童 運営費・施設型給付 等支給事業費	7,122,679	7,738,768	7,986,119	国 2,800,994 県 1,297,828 分 1,558,140	民間保育施設等に支弁する保育 施設の運営に要する費用
6. 民間保育施設運営 助成事業	1,054,555	1,307,231	1,419,588	国 72,854 県 82,499	民間保育施設運営助成事業費 (1)障害児保育保育士特別配置費 (2)地域担当保育士特別配置費 (3)調理担当員特別配置費

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳		事業概要説明
	当初	補正後				
						(4)産休等代替職員設置費 (5)入所円滑化助成金 (6)家庭支援推進保育事業費 (7)保育所等職員研究活動促進事業費 (8)保育士人材確保臨時特例事業費 (9)延長保育事業費 (10)保育体制強化事業費 (11)保育士資格等取得支援事業費 (12)保育補助者雇上強化事業費 (13)看護師等特別配置費 (14)新規採用保育士等給付金事業費 (15)保育所等建物賃借料補助事業費 (16)体調不良児対応型病児保育事業費 (17)保育士等宿舍借り上げ事業費 (18)保育士等確保緊急対策事業費 (19)短時間勤務保育士等確保事業費 (20)保育士等確保促進助成事業費 (21)広域送迎事業費
7. 一時預かり事業	81,669	143,506	137,539	国 45,846 県 45,846		一時預かり事業を実施する保育施設等に経費の一部を補助することに要する費用
8. 民間保育施設整備 事業費補助	862,566	1,245,180	1,653,776	国 1,231,323 債 284,100		民間保育施設整備事業費補助金 民間保育所7ヶ所の新設と、地域型保育事業所3ヶ所の新設に対する補助金等
合 計	9,354,394	10,697,053	11,518,832	国 4,171,916 県 1,499,494 債 284,100 分 1,558,140		

子ども家庭課

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
1.女性相談事業	5,910	6,020	5,939	国 2,350	DV被害者及び要保護単身女性に係る相談や支援事業 (1)女性相談員人件費(2名) 5,566千円 (2)その他女性相談事業費 373千円
2.子ども家庭福祉対策事業	154,935	144,520	159,432		1.職員給与費(19人) 141,809千円 2.子ども家庭福祉対策事業費 17,623千円
3.児童委員活動推進費	19,032	18,826	19,032		児童委員 654名の費用弁償
4.次世代育成支援行動計画推進事業	8,830	7,645	5,031		就学前の子どもや子育て家庭にとって必要な支援策を実施 (1) 児童福祉専門分科会経費 986千円 (2) 赤ちゃんの駅事業費 60千円 (3) 保育所認可等審議部会経費 55千円 (4) 子育て応援団支援事業費 492千円 (5)子育てシェアリングエコノミー啓発事業費 3,403千円 (6) その他事業費 35千円
5.ファミリーサポートセンター運営事業	13,674	13,817	13,893	国 4,631 県 4,631	仕事と家庭の両立・地域で子育てを助け合う会員組織の委託運営
6.児童手当支給事業	5,586,152	5,629,061	5,476,170	国3,801,588 県 824,948 諸 177	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了前の児童を養育する者に支給 (1)児童手当 5,451,485千円 (2)児童手当支給事務費 19,773千円 (3)嘱託臨時職員人件費 4,912千円
7.母子、父子福祉対策事業費	2,399	2,420	16,427	使 216	母子、父子家庭及び寡婦の自立促進と福祉の増進を図るため各種事業を実施 (1)ひとり親家庭福祉推進員活動謝礼 1,201千円 (2)母子福祉団体育成事業費 650千円 (3)システム再構築等経費 14,385千円 (4)その他母子福祉推進事業費 548千円

項目 事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
8. 援護金支援事業	510	519	507	繰 504	母子、父子家庭の児童の健全育成及び福祉の増進を図るため各種事業を実施 (1)交通災害等遺児年金 504 千円 (2)その他援護金支援事業費 3 千円
9. 児童扶養手当支給事業	1,206,150	1,239,394	1,480,587	国 484,097 諸 510	父母等が離婚した後、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している母又は父・養育者に対して手当を支給 (1)児童扶養手当 1,452,291 千円 (2)児童扶養手当支給事務費 21,685 千円 (3)嘱託臨時職員人件費 6,670 千円
10. 母子家庭等自立支援事業費	41,581	33,862	25,213	分 17 国 18,497	母子家庭等及び寡婦が自ら進んで自立を図り、家庭生活及び職業生活の安定と向上を図るように支援 (1)母子父子自立支援員人件費(2名) 5,355 千円 (2)自立支援教育訓練給付金 758 千円 (3)高等職業訓練促進給付金 29,792 千円 (4)高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 300 千円 (5)その他母子家庭等自立支援事業費 1,753 千円
11. 母子家庭等就業・自立支援センター運営事業	9,898	9,285	9,182	国 2,411 諸 41	母子家庭等就業・自立支援センターを設置し、就業支援員による就労相談、情報提供、就業支援講習会、特別相談(司法書士、弁護士)等を実施 平成 26 年度から直営 (1)就業支援員等人件費(2名) 5,318 千円 (2) その他母子家庭等就業・自立支援センター運営事業費 3,864 千円
12. 母子寡婦福祉資金貸付金債権譲渡償還事業費	10,037	10,037	10,037		母子寡婦福祉資金貸付金に係る県から債権譲渡を受けた貸付資金の償還事業
13. 母子生活支援施設運営事業	45,886	46,738	47,699	分 11,200 国 11,214	児童福祉法に基づき配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子とその児童の福祉が欠けると認めるとき入所させ福祉の増進を図る(生活支援施設「母と子の家しらゆり」の運営経費) 平成 23 年度から指定管理者制度導入 1. 指定管理者管理委託料 47,569 千円 2. 身元保証人確保対策事業費 30 千円 3. その他母子生活支援施設運営事業費 100 千円

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
14.母子生活支援施設 広域入所事業	27,111	35,859	25,064	国 12,515	本市の母子生活支援施設へ入所することが困難な母子家庭を他府県の母子生活支援施設に受入れを依頼し福祉の増進を図る
15.児童館運営費	74,226	68,136	72,981	諸 359	児童福祉法に基づく児童厚生施設として児童館を市内7箇所に開設 対象は、0歳～18歳未満の児童 遊びを通じて、児童の健全育成を図る
16.母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	96,000	97,038	120,000		母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等や寡婦の経済的自立を図るため、貸付(修学資金、就学支度資金等12資金)償還業務を行う (1)貸付金 101,503 千円 (2)貸付事務費 18,397 千円 (3)予備費 100 千円
合 計	7,302,331	7,363,177	7,487,194	分 11,217 使 216 国 4,337,303 県 829,579 繰 504 諸 728	

子育て総合支援センター

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
1.地域子育て支援費	79,658	82,475	82,017	国 16,501 県 16,501 諸 695	1.子育て総合支援センター事業費 17,406 千円 2.大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業費 2,801 千円 3.子育て地域活動支援事業費 32,824 千円 4.子ども発達支援・療育推進事業費 832 千円 5.嘱託職員等雇用経費 28,154 千円

子ども家庭相談室

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
1. 家庭児童相談室運営 事業	70,180	71,967	72,026	国 16,608 県 4,716	1.職員給与(5人) 28,182千円 2.家庭児童相談室運営事業 43,844千円 児童にかかる家庭での適正な養育 と福祉向上のための相談事業
2.子育て短期支援事業	350	877	1,005	国 286 県 286	家庭での児童の養育が一時的に 困難になった場合に児童養護施設等 において一時的に養育する。
3.助産扶助事業	7,841	10,077	8,596	分 415 国 4,090	児童福祉法に基づき、助産施設を 指定し、安全で衛生的な出産を保障 し、新生児の福祉を図る。
合 計	78,371	82,921	81,627	分 415 国 20,984 県 5,002	

児童クラブ課

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
1. 放課後児童健全育成 事業	858,496	998,041	955,911	分 77,687 使 315,806 国 189,264 県 189,264 繰 2,104	児童福祉法第34条の8第1項に 規定する放課後児童健全育成事業 の推進に要する経費 1. 職員給与費(6人) 43,578千円 2. 放課後児童健全育成事業費 148,885千円 3. 民間児童クラブ運営助成事業費 11,945千円 4. 嘱託職員等雇用経費(児童クラブ 指導員) 628,018千円 5. 児童クラブ施設整備事業費 23,485千円

3. 健康保険部の主な事業の内容

長寿政策課

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
1. 健康生きがい対策の 推進	180,197	194,502	180,117	国 5,122 県 86 使 178	
(1) 高年齢者労働能力活 用事業	15,275	15,275	15,275		働く意欲を持っている高齢者がその経験、能力、希望を活かして相互に協力し、地域社会の活動と密接な連携を保ちながら働く機会を提供するシルバー人材センターへ運営費を助成する等。
(2) 老人クラブ活動 助成事業	17,132	16,107	16,443	国 5,122 県 86	教養の向上、健康の増進、社会奉仕活動を実施して老後の生活を健全で豊かなものとし、老人福祉の増進を図り、クラブの拡充と活動の活発化を図るため運営費を助成する。 平成 30 年度実績 ① 単位クラブ助成 6,777,285 円 ② 市老人クラブ連合会活動助成 7,723,584 円 ③ 高齢者世代間交流委託事業 235,731 円
(3) 老人福祉センター 運営事業	125,220	131,577	125,317		高齢者が健康で明るい生活を営めるとともに、高齢者の地域活動の拠点となる施設として、老人福祉センターを運営する。(社)大津市社会福祉事業団を指定管理者として、管理運営を委託する。 木戸・北・中・南・東の5センター
(4) 老人福祉センター 施設整備事業	3,461	3,461	3,461		東老人福祉センターボイラー賃借経費等
(5) 高齢者健康生きが い施設管理費	12,318	21,299	12,766	使 178	地域の高齢者の親睦と交流を図り、心身の健康の増進を図るため、健康生きがいづくりの場として、老人憩の家と健康広場を維持管理する。
(6) 敬老事業	6,791	6,783	6,855		多年にわたり社会に尽くしてこられた高齢者を敬愛し、長寿を祝すとともに市民一人ひとりが老人福祉に関心と理解を深めることにより高齢化社会における老人福祉の向上を図る。 ① 敬老祝記念品の支給 975 千円 ② 各学区敬老会祝金贈呈 5,850 千円

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
2. 高齢者福祉対策の 推進	27,067	28,590	27,961	県 5,098	
(1)老人日常生活用具 給付等事業	12,321	11,463	11,819		ひとり暮らしの高齢者等に対し福祉 用具を給付・貸与することにより身体 的機能の低下防止と機能回復を図 る。 ・電磁調理器 ・火災警報 ・緊急通報装置
(2)小規模住宅改造助 成事業	11,500	13,573	12,808	県 5,098	日常動作訓練機能が低下した高 齢者が在宅で生活するための便 所・風呂場・段差解消等の住宅改造 に対し助成を行い、介護保険の住宅 改修事業とあわせて在宅福祉の向上 を図る。
(3)寝具丸洗いサービ ス事業	1,274	1,375	1,363		在宅のねたき高齢者等の衛生の 向上を図ることを目的に、寝具等の丸 洗いサービスを実施する。
(4)ショートステイ事業	1,972	2,179	1,971		社会適応が困難なひとり暮らしの 高齢者や虐待を受けていて緊急に避 難する必要がある者を養護老人ホー ムで一時的に受け入れる。
3. 高齢家族介護者支 援はり、きゅう、マッ サージ施術費助成 事業	999	1,466	1,785		高齢家族介護者のはり、きゅう、マ ッサージ施術に要する施術費の一部 を助成する。
4. 老人保護措置	427,385	405,710	386,624	分 117,767	老人福祉法第 11 条の各号に規定 する高齢者が施設に入所し生活の安 定と福祉の増進を図る。
5. デイサービス運営 委託事業	32,935	31,411	32,655	諸 3,758	介護サービス通所事業を実施す る。 木戸デイサービスセンターについて (社)大津市社会福祉事業団を指定管 理者として、管理運営を委託する。

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
6. 地域包括支援センター運営事業	114,496	137,219	132,680	使 132,680	要支援認定を受けた被保険者の「介護予防サービス計画」の作成業務の居宅介護支援事業所への委託及びセンター管理運営費。
7. ケアハウス事務費補助事業	78,736	80,591	79,494		ケアハウス(市内 4 ヶ所)が利用者から徴収すべき事務費の一部を施設に対して補助する。
8. 特別養護老人ホーム榛原の里施設設備等改修補助事業	20,000	20,000	20,000		平成 23 年 4 月に事業団に無償譲渡した榛原の里の施設設備の適切な維持管理等を図るために、修繕経費等を補助する。
9. 管理運営事業	13,862	14,537	19,672	諸財 258 2,910	管理運営費
10. 災害時要支援者対策事業	2,000	0	1,474		災害時に支援が必要となる高齢者への対策を講じるため、平常時からの災害対策を図る。
11. 高齢者福祉計画推進事業	395	326	396		大津市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会開催経費。
合 計	898,072	914,352	882,858	分 117,767 使 132,858 国 5,122 県 5,184 財 2,910 諸 4,016	

介護保険課

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
1. 管理運営事業	227,863	214,812	234,415		職員人件費 21 人 介護保険の管理運営経費
2. 国保連合会負担金	2,728	2,701	2,736		国保連合会に対する負担金
3. 賦課徴収事業	31,407	31,841	33,390		賦課徴収経費
4. 認定審査会事業	247,950	224,723	257,164		要介護認定・要支援認定経費及び 介護認定審査会運営経費 認定審査会運営事業費 48,137 千円 認定調査費 209,027 千円
5. 保険給付費	24,403,669	24,107,529	24,796,766	国 25% (20%) 県 12.5% (17.5%) 市 12.5% 第 1 号 被保険者 23% 第 2 号 被保険者 27%	介護サービスを受けた要介護者、要 支援者に対する保険給付費 介護サービス諸費 22,831,205 千円 介護予防サービス諸費 694,196 千円 高額介護サービス費 582,758 千円 高額介護予防サービス費 421 千円 高額医療合算介護サービス費 83,458 千円 高額医療合算介護予防サービス費 490 千円 特定入所者介護サービス費 603,260 千円 特定入所者介護予防サービス費 978 千円
6. 審査支払手数料	31,657	28,942	30,461		国保連合会に対する審査支払事務 手数料
7. 地域支援事業	1,543,637	1,465,502	1,546,829		
(1) 介護予防・生 活支援サービス 事業	1,018,748	938,855	990,480	国 25% (20%) 県 12.5% 市 12.5% 第 1 号 被保険者 23% 第 2 号 被保険者 27%	要支援状態又は要介護状態となる おそれのある虚弱高齢者を対象に実施 する事業 市内の全ての第 1 号被保険者を対象 に実施する事業 介護予防・生活支援サービス事業費 858,475 千円 高額介護予防サービス費相当事業費 1,170 千円 高額医療合算介護予防サービス費相 当事業費 840 千円 介護予防ケアマネジメント計画費 106,888 千円 一般介護予防事業費 23,107 千円

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
(2)包括的支援事業	421,984	417,029	446,953	国 38.5% 県 19.25% 市 19.25% 第1号 被保険者 23%	地域包括支援センターの運営のほか、次の事業を実施 地域包括支援センター活動推進事業費 282,561 千円 生活支援事業費 32,837 千円 在宅医療・介護連携事業費 15,584 千円 認知症施策推進事業費 28,728 千円
(3)任意事業	98,587	105,486	105,124		介護保険事業の運営の安定化や介護する者への支援に関する事業を実施 介護給付等費用適正化事業費 5,512 千円 成年後見制度利用支援事業費 15,179 千円 福祉用具・住宅改修支援事業費 100 千円 紙おむつ給付事業費 61,736 千円 食の自立支援事業費(一般) 12,403 千円 介護相談員派遣事業費 1,057 千円 家族介護支援事業費 3,424 千円 認知症サポーター養成事業費 5,713 千円
(4)審査支払手数料	4,318	4,132	4,272		国保連合会に対する審査支払事務手数料
8. 基金積立金	0	1,245,883	150		介護給付費準備基金積立金
9. 貸付事業	79	27	79		高額介護サービス費貸付金
10. 介護給付費等 返還金	1,000	232,638	1,000		介護給付費等返還金
11. 延滞金	10	10	10		保険給付費等の支払いにかかる遅延 延滞金
12. 予備費	10,000	10,000	100,000		
合 計	26,500,000	27,564,608	27,003,000	国 5,651,246 県 3,722,966 繰入金 3,997,000 保険料 (第1号 被保険者) 6,684,706 支払基金 (第2号 被保険者) 6,933,619	

保険年金課

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳		事業概要説明
	当 初	補正後				
1. 医療費助成事業	2,209,412	2,261,085	2,199,982	県 705,021 諸 258,150		障害者等医療費助成事業 770,226 千円 老人医療費助成事業 59,427 千円 母子家庭等医療費助成事業 223,016 千円 乳幼児医療費助成事業 666,539 千円 子ども医療費助成事業 443,107 千円 福祉医療費助成事業 37,667 千円
2. 管理運営費	70,698	73,332	81,214	諸 17,780		人件費(13人)
3. 後 期 高 齢 者 医 療 推 進 事 業	3,040,788	3,249,824	3,188,373			広域連合分賦金等
4. 国民年金事業	46,041	55,154	51,940	国 51,612		人件費(4人) 23,008 千円 国民年金事業 28,932 千円
5. 在日外国人老齢障 害年金支給事業	2,688	2,210	2,424	県 1,010		老齢福祉金給付事業 264 千円 障害福祉金給付 2,160 千円
6. 国民健康保険事業 特別会計繰出金	2,338,000	2,363,159	2,383,000	国 300,690 県 953,806		
7. 後期高齢者医療事 業特別会計繰出金	675,000	677,162	682,800	県 452,837		
8. 国民健康保険事業 事業勘定	33,546,900	33,639,377	33,596,800			
直診勘定	(33,524,000)	(33,618,314)	(33,575,000)	県 23,979,710		人件費(24人) 176,685 千円 保険給付費 23,528,057 千円 国保事業費納付金 9,131,470 千円 保健事業費 334,142 千円 その他事務費等 355,653 千円 診療所運営費 19,372 千円 医薬事業費他 2,328 千円
9. 後期高齢者医療事業	4,211,000	3,936,565	4,132,000			広域連合納付金 4,045,353 千円 事務費等 79,297 千円 予備費 7,350 千円
合 計	46,140,527	46,257,868	46,318,533	国 352,302 県 26,092,384 諸 275,953		

＜保健所＞

保健総務課

事業名	前年度予算額		平成 31 年度 予算額	左 の 財 源 内 訳	事 業 概 要 説 明
	当 初	補正後			
1. 衛生統計調査事業	909	734	2,193	国 2,193	厚生労働省において、政策の企画及び立案に必要な資料を得るために実施する保健衛生に関する各種調査について、保健所が国の委託を受けて実施する。
2. 総合保健対策事業	14,197	14,123	14,376	-	①総合保健対策事業費 11,007 千円 地域・職域における健康づくりを進めるための連携会議の開催や献血事業に取り組むほか、看護師を確保するため、市内看護師養成学校や三師会公衆衛生活動事業への支援を実施する。 ②健康危機管理体制整備事業費 3,144 千円 健康危機事例発生時において、迅速かつ効果的な対応を行うため、平時より健康危機事例発生に備えた組織体制の整備と、大規模災害（原子力災害含む）が発生した場合に備えた市民啓発と情報提供、災害対策備品や医薬品の確保と維持を行う。 ③健康おおつ 21 推進事業費 225 千円 大津市健康おおつ 21（第 2 次計画）推進会議を開催し、関係機関、団体との協働のもとにその総合的な推進を図る。
3. 地域医療確保支援事業	76,809	130,145	70,146	県 18,145	① 地域医療推進事業 11,763 千円 地域医療の一端を担う在宅医療・療養の環境整備を進めるため、地域リハビリテーション支援体制整備事業を推進するとともに、市医師会をはじめ病院等関係機関・団体と連携し、脳卒中及び糖尿病について、地域連携クリティカルパスの普及推進を図る。また、医療、看護、福祉が連携する在宅ケアの推進を目指して策定した「大津市医療福祉ビジョン」に基づき、多職種連携のための研修や在宅療養についての市民啓発事業に取り組み、在宅医療連携拠点の整備に向けた準備を進める。 ② 医療確保対策事業 58,383 千円 休日、夜間の専門的な治療に対する救急医療機関（後方医療機関）、小児救急医療体制、本市北部地域の医療の確保を図るため、医療機関等に対して財政支援を行うとともに、休日の歯科診療を確保するため、市歯科医師会への財政支援を行う。 また、平成29年4月に市民病院が地方独立行政法人へ移行したことから、設置団体として同病院の業績評価を行うため、地方独立行政法人市立大津市民病院評価委員会を運営する。

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当初	補正後			
4. 医務業務等指導事業	2,220	1,965	2,019	使 1,751	医療法、医薬品医療機器等法、毒物劇物取締法等に基づく許可及び届出に関する事務を行うとともに、医療機関や医薬品、毒物劇物等の販売・管理を行う事業者に対し立入検査や監視指導を行う。また、医療に関する苦情や相談等に対応するため、保健総務課内に「医療安全支援センター」を開設し運営する。 ① 医療監視事業費 341 千円 ② 嘱託職員等雇用経費 1,373 千円 ③ 薬事指導事業費 277 千円 ④ 毒物劇物指導事業費 28 千円
5. 地方独立行政法人 市立大津市民病院 運営支援等事業	1,788,000	1,788,000	1,500,000	-	地方独立行政法人法に規定する設立団体が負担すべき経費（法人の事業の経営をもって充てることが適当でない経費など）について、総務省からの通知に基づく運営費負担金を支出し、地域医療の確保を図る。
合 計	1,882,135	1,934,967	1,588,734	使 1,751 国 2,193 県 18,145	

<保健所>

子ども発達相談センター

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正額			
1. 子ども発達相談事業	8,115	△726	7,180	国 1,057 県 527	発達障害の疑いのある子どもの早期発見、継続相談や支援、校園や関係部局との連携をすすめる子どもの発達に関する拠点施設として、3歳6か月児健診終了後の幼児から中学生までの発達に関する相談を実施する。 ① 発達相談・発達検査 専門職種（発達相談員、作業療法士、保健師など）が発達相談を受け、必要に応じて発達検査を実施する。 ② 小児科医による診察 発達等に関する診察を行い、支援や治療の方向性について助言する。 ③ 校園との連携 校園との連携（訪問観察等）により、子どもの発達を支援、また発達障害に関する啓発等の研修を実施する。 ④ 保護者支援 個別の保護者相談ならびに学習会を実施する。

<保健所>

衛生課

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳		事業概要説明
	当初	補正後				
1. 食環境整備事業	1,157	1,083	989	国 諸	685 75	「大津市食育推進計画」の進捗管理及び啓発を行う。特定給食施設及び多数給食施設において栄養管理が適切に行われるよう、施設に対する計画的な栄養指導を行う。また、国民健康・栄養調査を国の委託を受けて実施する。
2. 生活衛生事業	5,537	4,343	4,172	使	305	興行場法、旅館業法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、温泉法及び滋賀県遊泳用プール条例に基づく営業施設の許可及び届出事務並びに施設等に対する計画的な監視指導（立入検査等）業務を実施する。また、生活衛生に係る啓発業務を実施する。
3. 食品衛生事業	5,459	5,293	4,626	使	4,626	市内で流通する食品の安全性を確保するために食品衛生関係施設に対する食品衛生関係法令に基づく許認可事務及び計画的な監視指導（臨検及び収去）を実施する。また、食品衛生意識の向上とリスクコミュニケーションを推進するための、最新の情報による事業者・消費者教育を実施する。 ※食品衛生関係法令：食品安全基本法、食品衛生法、食品表示法、食鳥処理法等
4. 検査事業	40,143	39,982	38,933	国	25	食品衛生法に基づく規格基準等の適否をチェックするため流通食品等の衛生検査を実施する。また、水質汚濁防止法、大気汚染防止法等に基づく基準等の適否をチェックするため工場排水、排ガス等の環境検査を実施する。
5. 動物愛護管理事業	9,404	8,128	7,044	使 諸	669 30	動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき許可及び届出事務並びに監視指導業務、犬・猫の引き取り、保護等及び地域猫活動支援に関する業務を実施する。
6. 狂犬病予防事業	6,651	6,486	6,624	使	6,624	狂犬病予防法に基づき、狂犬病予防注射及び飼犬登録事務等の業務を実施する。
7. 公衆浴場運営補助事業	6,290	6,290	5,890	県	1,555	地域住民にとって保健衛生上欠くことのできない一般公衆浴場の経営安定と自立を図るため、その実施した事業に対して補助金を交付する。
8. 防疫衛生事業	117	117	76			市災計画に基づき、災害時等及び感染症発生時に防疫作業を実施する。
合 計	74,758	71,722	68,354	国 県 使 諸	710 1,555 12,224 105	

<保健所>

保健予防課

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳		事業概要説明
	当初	補正後				
1.感染症予防事業	3,822	3,771	3,721	国	1,338	感染症の流行予測のため発生動向調査を実施する。また、感染症発生時は疫学調査、接触者の健康診断、保健指導を実施し二次感染の予防に努める。
2.特定感染症予防対策事業	3,359	13,379	30,742	国 県	15,329 19	エイズ予防対策として、啓発・HIV検査・相談を実施し、その他性感染症予防対策として梅毒・肝炎検査を実施する。また、薬害肝炎問題の対応として、肝炎治療特別促進事業の申請窓口事務を実施する。
3.結核予防対策事業	5,215	6,880	5,536	国	1,359	結核の早期発見、蔓延予防及び患者の適正医療の確保のため、感染症診査協議会の運営、接触者健康診断、結核患者精密検査、服薬及び療養支援、私立学校等健康診断費補助事業を実施する。
4.感染症医療療養費負担事業	5,874	12,764	7,058	国	5,039	感染症患者の医療費について、適正な医療の普及を図るため、入院の場合は医療に要する費用を、また通院の場合は必要な医療経費の95%に相当する額を公費負担する。
5.予防接種事業	700,113	771,450	707,414	県	85	感染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するため、予防接種法による予防接種を実施する。ポリオ、麻しん、風しん、四種混合(DPT-IPV)、BCG、日本脳炎、二種混合(DT)、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防、インフルエンザ(高齢者)、水痘、高齢者肺炎球菌、B型肝炎
6.難病患者地域支援対策推進事業	713	641	717	国	270	難病患者に対する適切な在宅療養支援が行われるよう、訪問相談事業、医療・介護関係者とのチーム支援体制の構築、在宅療養における課題を検討する会議の開催、支援従事者を対象とする研修会等を開催する。災害時の個別支援計画の作成支援を行う。
7.特定疾患治療研究事業	185	183	257	県	257	原因が不明で、治療法が確立していない難病のうち厚生労働省が指定した疾患について、医療費の公費負担申請窓口事務を実施する。
8.精神保健福祉事業	2,122	1,931	3,795	県	321	精神障害者が、住みなれた地域で安心して暮らせるよう相談・支援体制の充実と、医療・保健・福祉関係者のチーム支援体制の充実に努める。自殺対策事業を実施する。
9.健康被害対策事業	69	68	68	県 諸	3 3	① 被爆者対策事業 「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」に基づく医療費の給付、各種手当の支給に関する申請窓口事務、健康診断、原爆二世に対する健診案内、訪問介護費用の公費負担申請窓口事務を実施する。 ② アスベスト対策事業 アスベストによる健康被害を受けられた方、または、その遺族の方で、労働災害の対象とならない方に対して支給される救済給付の受付事務を実施する。
合 計	721,472	811,067	759,308	国 県 諸	23,335 685 3	

<保健所>
健康推進課

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
1. 総合保健センター 運営事業	409,613	394,744	413,622	国 3,885 県 4,040	合保健センターは医療機関としての役割を果たすとともに、「生涯健康都市大津」を目指し市民の健康保持・増進を図り、もって保健サービスの一層の充実を図る。 人件費（57人）310,625千円 総合保健センター運営事業費 23,219千円 嘱託職員等雇用経費 53,531千円 総合保健システム事業費 26,247千円
2. すこやか相談所運営 事業	10,393	18,236	12,759	諸 530	市民の健康管理を図るため、市内7ブロックごとにすこやか相談所を設置運営し、市民に対する保健・福祉サービスの向上を図る。
3. 小児保健事業	172,133	209,034	178,286	使 3,184 国 68,202 県 5,103 諸 4,963	乳幼児に対し、心身の健康管理についての適切な指導を行うとともに、心身障害及び各種疾病や虐待等の支援の必要性を早期に発見して、早期対応や治療に結びつけることを目的として乳幼児健診を実施する。 母子保健法に基づき、医療が必要な未熟児に対して養育に必要な医療の給付を実施する。 児童福祉法に基づき小慢児童等の健全育成の観点から、小児慢性特定疾病医療支援に係る医療費の一部を助成し、小慢児童家庭等の医療費の負担軽減を図る。 ① 乳幼児健診事業費 24,255千円 ② 嘱託職員等雇用経費 11,646千円 ③ 未熟児養育医療給付事業費 25,386千円 ④ 小児慢性特定疾病対策事業費 116,999千円

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
4. 母性保健事業	320,969	345,277	320,173	国 46,069 県 4,677 諸 360	保健・福祉・医療・教育等の関係機関と連携を図りながら、不妊・不育症相談、多胎児家庭育児支援、各種教室を実施する。 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、一般不妊治療・特定不妊治療に対し助成金を交付する。 妊婦の健康管理の充実と経済的負担軽減を図るため、公費負担制度を実施しており、基本受診券 14 枚、検査受診券 10 枚を交付している。 出産後は、うつ病等、女性の生涯で最も精神障害をきたしやすい時期である。このことは、母親の苦痛に留まらず愛着形成の障害や育児不安などのかたちで、育児の障害や子どもの発達に与える影響も大きい。このことから新生児訪問時に、産後うつスクリーニングを実施し、支援が必要な母親及び家族に対して継続訪問を実施する。 ① 母性保健事業費 3,090 千円 ② 嘱託職員等雇用経費 11,251 千円 ③ 産後うつ対策事業費 790 千円 ④ 妊婦健診事業費 210,372 千円 ⑤ 多胎児家庭育児支援事業費 2,116 千円 ⑥ 不妊治療事業費 91,953 千円 ⑤ 不育症治療費助成事業 601 千円
5. 健康増進対策事業	62,241	66,177	57,893	使 2,576 国 77 県 10,698 諸 18,167	① 健康教育相談事業 1,227 千円 市民の健康管理に資するため、心身の健康に関する個別の相談に応じる健康相談を実施する。また、健康増進に関する正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自らで守る」という自覚を高めるため、健康教育を実施する。 ② 健康づくり事業 700 千円 指定管理者制度によるトレーニングルーム等の管理運営及び健康運動教室を実施する。

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
					③ 食育推進事業 627 千円 様々な年代を対象に、市民の食や栄養に関する啓発事業を行う。 ④ 健康推進事業 1,755 千円 市民の身近なところで健康づくりを行うため、地域の健康づくりリーダーである健康推進員を養成する。 ⑤ 基本健康診査事業 3,116 千円 生活保護受給者を対象に、生活習慣病の早期発見・早期治療を目的とした健診を実施する。 ⑥ 歯科保健推進事業 6,073 千円 成人歯科保健対策として、歯周病検診（30 歳・35 歳・40 歳・45 歳）と妊婦歯科検診を実施する。 ⑦ 肝炎ウイルス検診事業 10,792 千円 肝炎ウイルス感染者の早期発見を目的に、医療機関委託による個別検診及び集団特定健診と同時実施による集団検診を実施する。 ⑧ 後期高齢者健康診査事業 25,483 千円 滋賀県後期高齢者医療広域連合より委託を受け、後期高齢者医療制度被保険者を対象とした健康診査を実施する。 ⑨ 胃がんリスク検診事業 6,692 千円 胃がんリスクの高い人を早期に発見し医療につなげることを目的に、胃がんリスク検診（胃の健康度検査）を医療機関に委託して実施する。 ⑩ がん対策推進事業 1,428 千円 「大津市がん対策推進条例」の施行に伴うがん対策推進基本計画を策定し、がん対策を実施する。

事業名	前年度予算額		平成31年度 予算額	左の財源 内 訳	事業概要説明
	当 初	補正後			
6.がん検診推進事業	285,343	292,258	270,690	使 26,270 国 5,912	① 胃がん検診事業 22,543 千円 胃がんの早期発見を目的に、胃部エックス線検査法による検診車での集団検診及び胃内視鏡検査法による医療機関委託での個別検診を実施する。 ② 子宮頸がん検診事業 60,400 千円 子宮頸がんの早期発見を目的に、医療機関委託による個別検診を実施する。 ③ 乳がん検診事業 43,311 千円 乳がんの早期発見を目的に、医療機関委託による個別検診及び検診車による集団検診を実施する。 また、集団特定健診と同時実施による集団検診を2回実施する。 ④ 大腸がん検診事業 51,037 千円 大腸がんの早期発見を目的に、医療機関委託による個別検診及び集団特定健診と同時実施による集団検診を実施する。 ⑤ 肺がん結核検診事業 80,682 千円 肺がん及び結核の早期発見を目的に、医療機関委託による個別検診及び集団特定健診と同時実施による集団検診を実施する。 ⑥ がん検診推進事業 12,839 千円 健康増進法に基づく5がん検診の受診率向上対策を実施する。
合 計	1,260,692	1,325,726	1,253,423	使 30,493 国 125,259 県 24,518 諸 24,020	

